

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	5,707,897	5,396,950	実質収支比率	5.2	4.3		
市町村名	ときがわ町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,487,900	5,236,445	経常収支比率	85.5	92.2	(91.6)	(99.3)
					首都	×	歳入歳出差引	219,997	160,505	(※1)	3,841,936	3,662,748		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,162	3,029	標準財政規模	0.50	0.52		
					中部	×	実質収支	199,835	157,476	財政力指数	16.0	12.2		
人口	27年国調(人)	11,492	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	42,359	-107,008	公債費負担比率				
	22年国調(人)	12,418			過疎	×	積立金	94,253	67,148	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.5			山振	○	繰上償還金	114,460	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	11,851	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	11,723		第1次	218	332	指数表選定	○	実質単年度収支	251,072	-39,860	実質公債費比率	3.6	3.2
	27.01.01(人)	12,062	第2次	3.4	4.7			基準財政収入額	1,358,258	1,316,954	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	11,930		2,417	2,769			基準財政需要額	2,873,554	2,607,445				
	増減率(%)	-1.7	第3次	38.1	39.3			標準税収入額等	1,720,618	1,680,981				
	うち日本人(%)	-1.7		3,708	3,824			経常経費充当一般財源等	3,299,454	3,386,881				
面積(km ²)	55.90		58.5	54.3			歳入一般財源等	4,259,161	4,113,777					
人口密度(人/km ²)	206													
世帯数(世帯)	4,199													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,262,791	8,161,383			
	市区町村長	1	5,993		一般職員	107	349,462	3,266	うち公的資金	2,500,563	2,564,293			
	副市区町村長	1	5,558		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	81,621	108,224			
	教育長	1	5,140		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,860		教育公務員	3	12,234	4,078	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
	議会副議長	1	2,220		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	467,756	373,503			
	議会議員	10	2,010		合計	110	361,696	3,288	財政調整基金	247,402	254,344			
						ラスバイレス指数		98.7		減債基金	1,452,060	1,258,550		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	浄化槽設置管理事業特別会計	(8)	埼玉県後期高齢者医療広域連合			
(2)	関口茂八奨学事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	埼玉県後期高齢者医療広域連合			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	埼玉県市町村総合事務組合			
								(11)	埼玉県市町村総合事務組合			
								(12)	影の国さいたまづくり広域連合			
								(13)	比企広域市町村圏組合			
								(14)	比企広域市町村圏組合			
								(15)	比企広域市町村圏組合			
								(16)	比企広域市町村圏組合			
								(17)	小川地区衛生組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,345,781	23.6	1,345,781	37.3	普通税	1,345,781	100.0	-	議会費	83,084	1.5	-	83,084
地方譲与税	66,942	1.2	66,942	1.9	法定普通税	1,345,781	100.0	-	総務費	1,316,028	24.0	175,345	850,476
利子割交付金	1,849	0.0	1,849	0.1	市町村民税	597,571	44.4	-	民生費	1,415,224	25.8	454	839,204
配当割交付金	7,455	0.1	7,455	0.2	個人均等割	21,478	1.6	-	衛生費	546,452	10.0	1,026	533,111
株式等譲渡所得割交付金	7,536	0.1	7,536	0.2	所得割	489,909	36.4	-	労働費	2,921	0.1	-	2,910
地方消費税交付金	212,918	3.7	212,918	5.9	法人均等割	28,246	2.1	-	農林水産業費	149,038	2.7	47,240	98,502
ゴルフ場利用税交付金	60,093	1.1	60,093	1.7	法人税割	57,938	4.3	-	商工費	120,943	2.2	6,611	100,295
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	646,610	48.0	-	土木費	320,001	5.8	189,888	144,538
自動車取得税交付金	20,142	0.4	20,142	0.6	うち純固定資産税	645,824	48.0	-	消防費	278,571	5.1	1,183	278,471
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,778	2.3	-	教育費	573,507	10.5	84,681	426,442
地方特例交付金	2,786	0.0	2,786	0.1	市町村たばこ税	70,822	5.3	-	災害復旧費	2,533	0.0	-	2,533
地方交付税	2,024,354	35.5	1,864,230	51.7	鉦産税	-	-	-	公債費	679,598	12.4	-	679,598
普通交付税	1,864,230	32.7	1,864,230	51.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	160,123	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	5,487,900	100.0	506,428	4,039,164
(一般財源計)	3,749,856	65.7	3,589,732	99.6	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,188	0.0	2,188	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	27,152	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	36,800	0.6	1,577	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	5,931	0.1	7	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	425,201	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	296,536	5.2	-	-	合計	1,345,781	100.0	-					
財産収入	43,658	0.8	9,980	0.3									
寄附金	115,343	2.0	-	-									
繰入金	31,038	0.5	-	-									
繰越金	160,505	2.8	-	-									
諸収入	106,701	1.9	-	-									
地方債	706,988	12.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	257,088	4.5	-	-									
歳入合計	5,707,897	100.0	3,603,484	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計 (%)	合計 99.0 92.1	98.4 90.6
	市町村民税 98.9 93.2	98.2 91.8
	純固定資産税 98.9 90.3	98.3 88.6

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	591,525	実質収支 109,120
上水道	100,861	再差引収支 96,646
下水道	39,426	加入世帯数(世帯) 2,155
工業用水道	-	被保険者数(人) 3,705
交通	-	被保険者 { 保険税(料)収入額 77
国民健康保険	117,822	国庫支出金 95
その他	333,416	保険給付費 288

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,372,927	43.2	1,882,731	1,749,677	45.3
人件費	1,041,268	19.0	980,099	979,152	25.4
うち職員給	652,068	11.9	596,692	-	-
扶助費	652,061	11.9	223,034	205,387	5.3
公債費	679,598	12.4	679,598	565,138	14.6
元利償還金	679,598	12.4	679,598	565,138	14.6
内 うち元金	605,580	11.0	605,580	491,120	12.7
うち利子	74,018	1.3	74,018	74,018	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,606,012	47.5	2,074,133	1,549,777	40.1
物件費	928,949	16.9	745,634	580,739	15.0
維持補修費	44,576	0.8	32,373	27,240	0.7
補助費等	789,635	14.4	731,434	532,712	13.8
うち一部事務組合負担金	448,084	8.2	448,084	367,723	9.5
繰出金	490,664	8.9	432,259	404,213	10.5
積立金	307,048	5.6	103,433	-	-
投資・出資金・貸付金	45,140	0.8	29,000	4,873	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	508,961	9.3	82,300	-	-
うち人件費	9,327	0.2	9,163	-	-
普通建設事業費	506,428	9.2	79,767	-	-
うち補助	102,636	1.9	21,398	-	-
うち単独	403,792	7.4	58,369	-	-
災害復旧事業費	2,533	0.0	2,533	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,487,900	100.0	4,039,164	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県ときがわ町

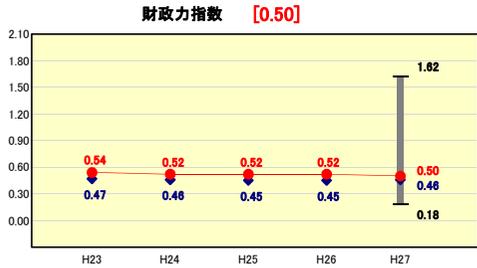
人口	11,851	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	11,723	人(H28.1.1現在)			
面積	55.90	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,707,897	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,487,800	千円	実質公債費比率	3.6	%
実質収支	199,835	千円	将来負担比率	64.0	%
標準財政規模	3,841,938	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
地方債現在高	8,262,791	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

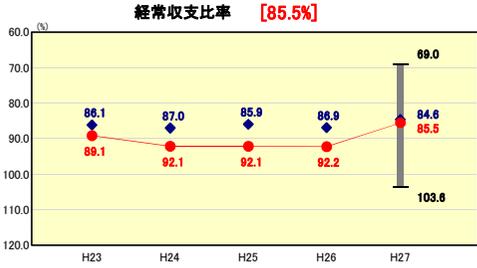
類似団体内順位 18/85 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.78



財政力指数の分析
 平成18年2月1日の合併により財政基盤の強化を図ってきたが、年々、人口の減少や高齢化率の上昇に加え、中心産業である木工建具産業の衰退により、町の財政基盤が弱くなっている。
 今後は平成28年度に策定した「第2次総合振興計画」に基づいたまちづくりを進めるとともに、取り巻く社会情勢の変化と、今後の厳しい財政運営の必要性に備えた「ときがわ町財政運営計画」をロードマップに、集中的に行財政改革に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

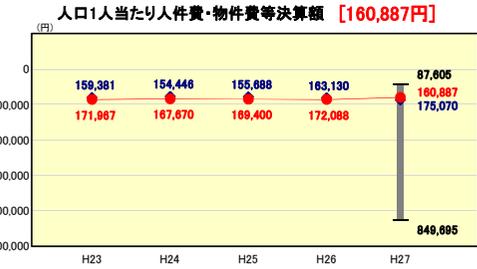
類似団体内順位 31/85 全国平均 90.0 埼玉県平均 90.9



経常収支比率の分析
 平成27年度は財政運営計画に基づく行財政改革により経常的な一般財源の歳出が減ったこと、経常的な一般財源の歳入が逆に増加したことにより、対前年度比-6.7%の減少となった。今後も経常的な経費の削減と、税収などの一般財源の確保などにより経常収支比率の改善を図っていく。

人件費・物件費等の状況

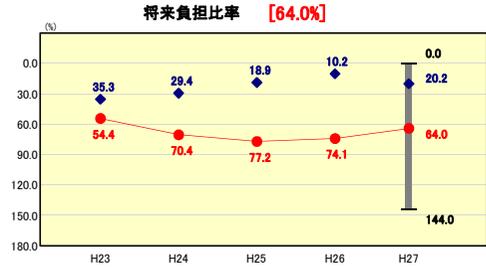
類似団体内順位 39/85 全国平均 121,920 埼玉県平均 98,814



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人員適正化計画に基づく人員の削減と平成27年度を始期とする財政運営計画に基づく行財政改革による事業見直しの結果1人当たりの決算額が減少した。
 今後も計画的に削減を図っていく。

将来負担の状況

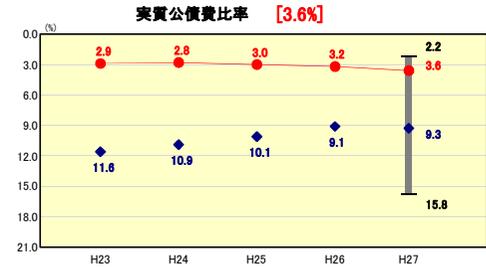
類似団体内順位 47/85 全国平均 38.9 埼玉県平均 24.3



将来負担比率の分析
 生活基盤整備への集中的な投資により旧合併特例事業や緊急防災減災事業の公債費が増加したが、それによる需要額への算入や充当可能基金が増加したことにより将来負担比率が改善したが依然として類似団体平均を上回っている。
 今後は、普通建設事業が縮小する傾向にあることから、新発債の発行を抑制し既存基金の温存と、後世への負担軽減を見据えさらなる財政健全化に努めていく。

公債費負担の状況

類似団体内順位 3/85 全国平均 7.4 埼玉県平均 4.9



実質公債費比率の分析
 合併以降投資事業の実施により起債発行額が増加し、公債費は増加してきたが、基準財政需要額への算入率が比較的高い起債を活用していることから、類似団体内でも突出してよい値となっている。
 合併以後集中的に取り組んできた生活基盤整備もピークを過ぎ、今後は投資事業も減少に転じることから、起債発行額の抑制に努めていく。

定員管理の状況

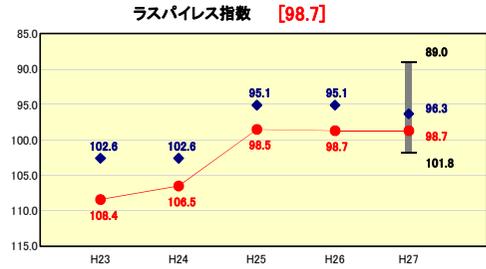
類似団体内順位 31/85 全国平均 8.98 埼玉県平均 5.70



人口千人当たり職員数の分析
 職員の人材育成や民間委託等を積極的に推進しながら、「定員適正化計画」に基づいて定員管理を行っている。今後も適正な職員の採用や効率的な職員配置に努めていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 51/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析
 国や埼玉県の動向を見つつ、より一層給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

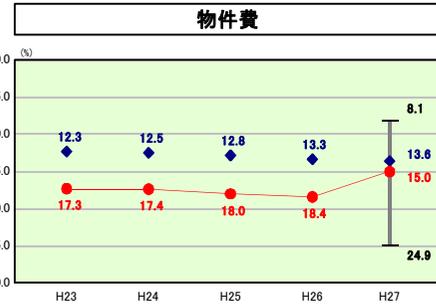
埼玉県ときがわ町

経常収支比率の分析

人口	11,851	人(H28.1.1現在)	11,723	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,723	人(H28.1.1現在)	55.90	km ²	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.90	km ²	5,707,897	千円	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	5,707,897	千円	5,487,900	千円	将来負担比率	64.0	%
歳出総額	5,487,900	千円	199,835	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	199,835	千円	3,841,936	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,841,936	千円	8,262,791	千円			
地方債現在高	8,262,791	千円					

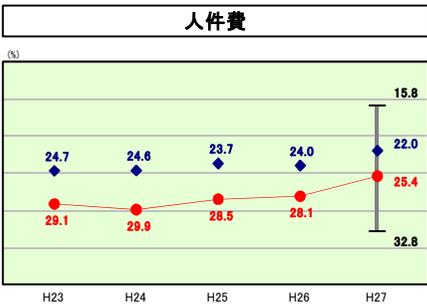
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



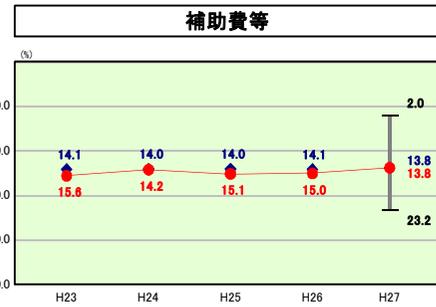
物件費の分析欄

合併以降生活基盤整備に集中して取り組んできたことで、一時的に事業費が増加したが、正規職員の採用を抑え臨時職員の配置や事業委託での対応としてきたため、物件費が増加傾向となっていた。
平成27年度からの行財政改革による削減と平成26年度で終了した情報システムの共同化による委託料が減ったため3.4ポイント改善された。
今後は事業縮小に合わせて臨時職員数も見直してコスト削減



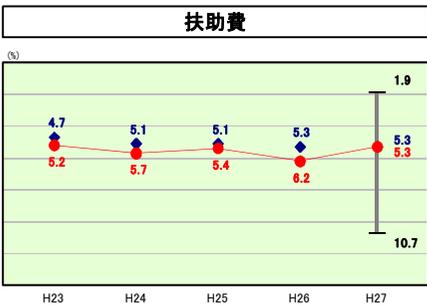
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いが、これは合併後分庁方式をとっていること、喫緊課題である少子高齢化、防災対策に力を注いでいるためである。
平成24年度に策定した「定員適正化計画」に基づき、今後3年間で16名の退職者が見込まれることなどを踏まえ、今後も計画的な職員採用に努め、人件費削減に取り組んでいく。



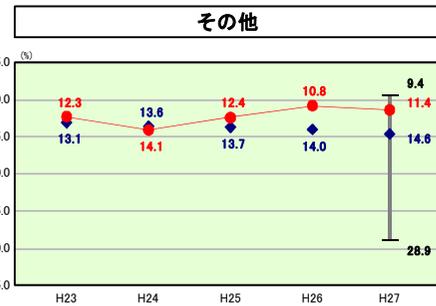
補助費等の分析欄

平成27年度は、事業見直しにより補助金が増加したため、前年度比1.2ポイント改善した。
引き続き補助金の削減など、補助金全体での見直しや不適当な補助金の見直し等を図っていく。



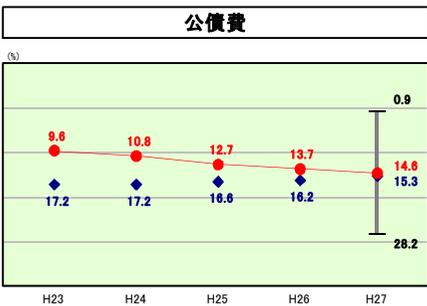
扶助費の分析欄

扶助費は社会的にも増加傾向にある中、財政運営計画に基づき、町単独の扶助費事業も例外なく見直しを図った結果、前年度比0.8ポイント改善した。
引き続き財政運営計画に基づき、扶助費事業も例外なく見直しを図り、事業の必要性を精査し、財政の健全化に努めていく。



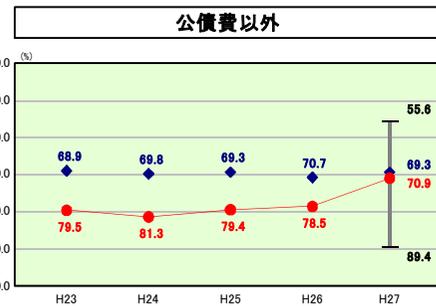
その他の分析欄

その他については、国民健康保険事業への繰入金が増えたことにより0.6ポイント増加した。国民健康保険事業については、平成28年度に保険料の見直しを行い適正化を図ることにより、一般会計の負担を減らしていく予定である。



公債費の分析欄

平成18年2月1日の合併以降、生活基盤整備に集中して取り組み、合併特別債を発行してきた結果、公債費に係る経常収支比率が上昇してしまった。整備事業のピークは平成23年度であったが、今後も数年は起債発行が続くと思われる。公債費の償還のピークは平成34年度と予測され、今後の非常に厳しい財政状況を踏まえ、事業の縮小や人件費等の経常経費の削減に取り組んでいく予定である。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率が類似団体と比較して高い主な要因は、第1に物件費、第2に人件費となっている。
これは合併以後整備を進めてきた公共施設整備によるものであり、今後は人員適正化と行財政改革による経費の削減により適正化が図られる予定である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県ときがわ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

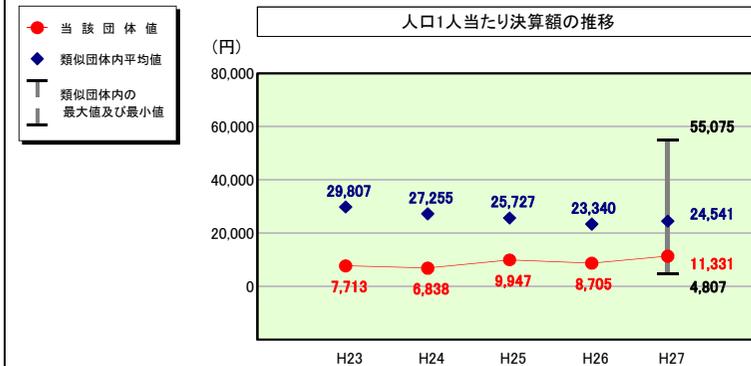
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,041,268	87,863	83,939	▲ 4.7
賃金(物件費)	128,848	10,872	8,976	▲ 21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	202,943	17,125	13,172	▲ 30.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	118	10	634	▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,217	2,634	3,872	▲ 32.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,327	787	2,062	▲ 61.8
▲退職金	▲ 117,452	▲ 9,911	▲ 8,514	▲ 16.4
合計	1,296,269	109,381	104,161	5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.28	9.80	▲ 0.52
ラスバイレス指数	98.7	96.3	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

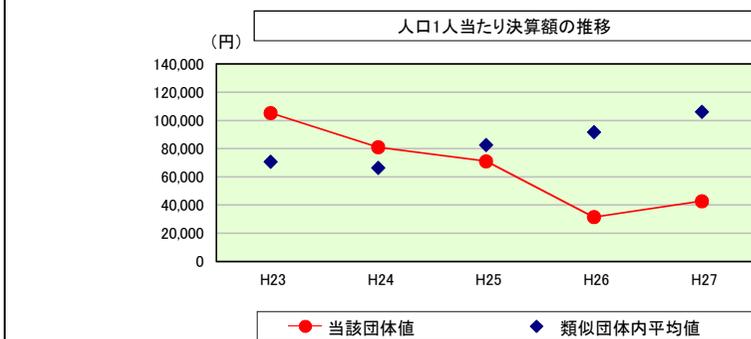


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	565,138	47,687	53,592	▲ 11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	28,164	2,377	20,509	▲ 88.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,907	1,595	3,503	▲ 54.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	719	61	1,405	▲ 95.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,515	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 478,642	▲ 40,388	▲ 52,955	▲ 23.7
合計	134,286	11,331	24,541	▲ 53.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,317,322	105,360	▲ 0.7	70,897	▲ 25.7	25.0
うち単独分	1,159,719	92,755	▲ 39.5	39,878	▲ 17.8	57.3
H24	1,005,205	81,045	▲ 23.1	66,496	▲ 6.2	▲ 16.9
うち単独分	761,932	61,431	▲ 33.8	36,530	▲ 8.4	▲ 25.4
H25	871,422	71,067	▲ 12.3	82,748	▲ 24.4	▲ 36.7
うち単独分	719,734	58,696	▲ 4.5	44,732	▲ 22.5	▲ 27.0
H26	379,322	31,448	▲ 55.7	91,837	▲ 11.0	▲ 66.7
うち単独分	366,842	30,413	▲ 48.2	54,439	▲ 21.7	▲ 69.9
H27	506,428	42,733	▲ 35.9	106,092	▲ 15.5	▲ 20.4
うち単独分	403,792	34,072	▲ 12.0	44,299	▲ 18.6	▲ 30.6
過去5年間平均	815,940	66,331	▲ 11.2	83,614	▲ 3.8	▲ 15.0
うち単独分	682,404	55,473	▲ 7.0	43,976	▲ 0.1	▲ 6.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

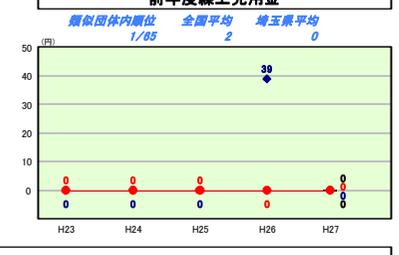
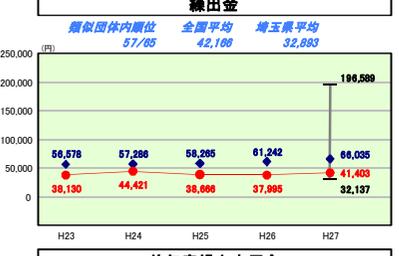
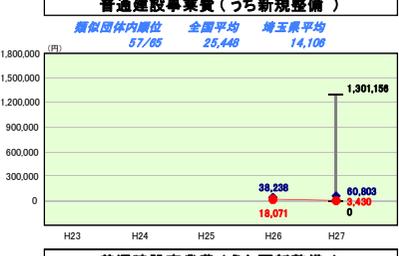
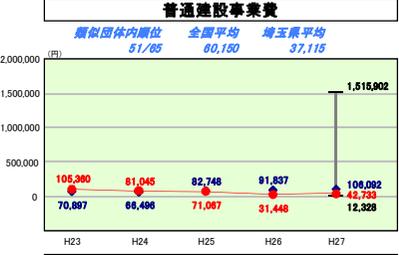
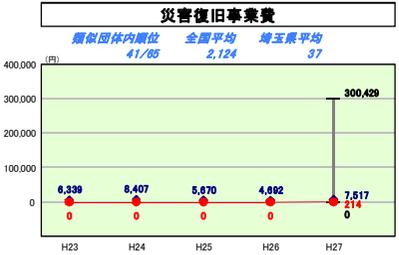
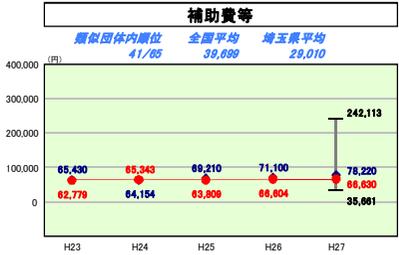
平成27年度

埼玉県ときがわ町

人口	11,851	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,723	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	55.90	km ²	実収公債費比率	3.6	%
歳入総額	5,707,897	千円	将来負担比率	64.0	%
歳出総額	5,487,900	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収収支	199,835	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,841,836	千円			
地方債残高	8,282,791	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

合併以降整備費を集中的に進めてきた結果公債費は年々増加傾向となっている。ピークは平成34年度と見ていてそれ以降は減っていく予定である。人件費、物件費は平成27年度からの財政運営計画に基づく財政改革により減少傾向へと転じたところである。今後も計画に基づき見直しを進めていく。普通建設事業においては合併以降集中的に整備を行ってきたが、ピークも過ぎたことで減少していく予定である。今後は公債費のピークに備え基金を充実させていく計画となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

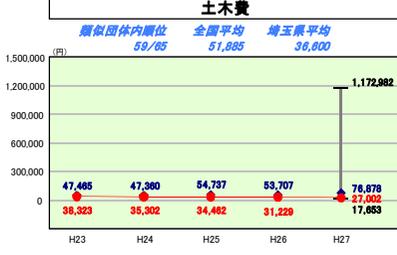
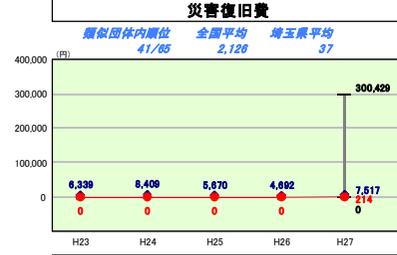
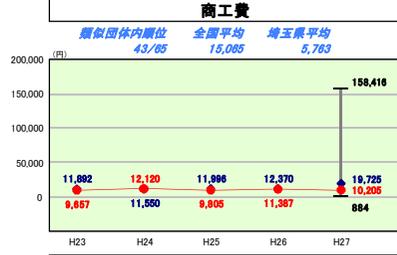
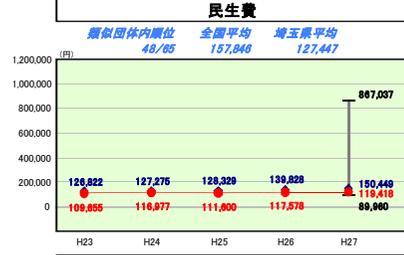
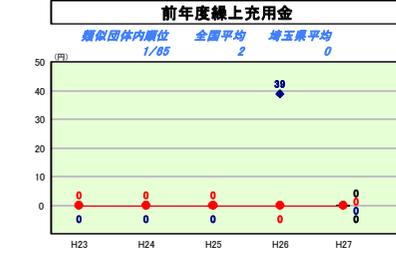
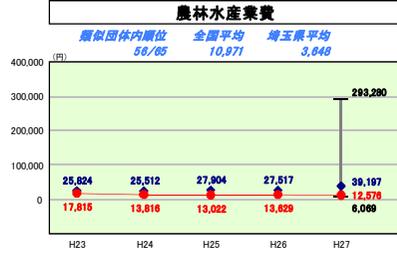
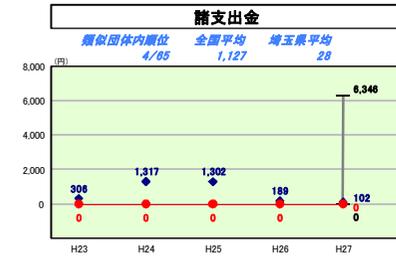
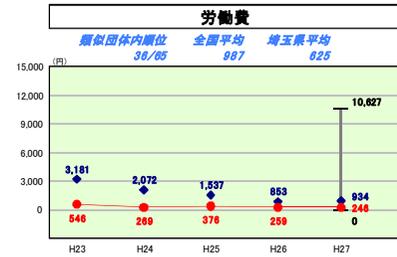
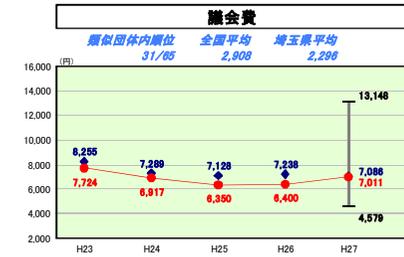
平成27年度

埼玉県ときがわ町

人口	11,851	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,723	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	55.90	km ²	実収公債費比率	3.6	%
歳入総額	5,707,897	千円	将来負担比率	64.0	%
歳出総額	5,487,900	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収収支	199,836	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,841,836	千円			
地方債残高	8,282,781	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

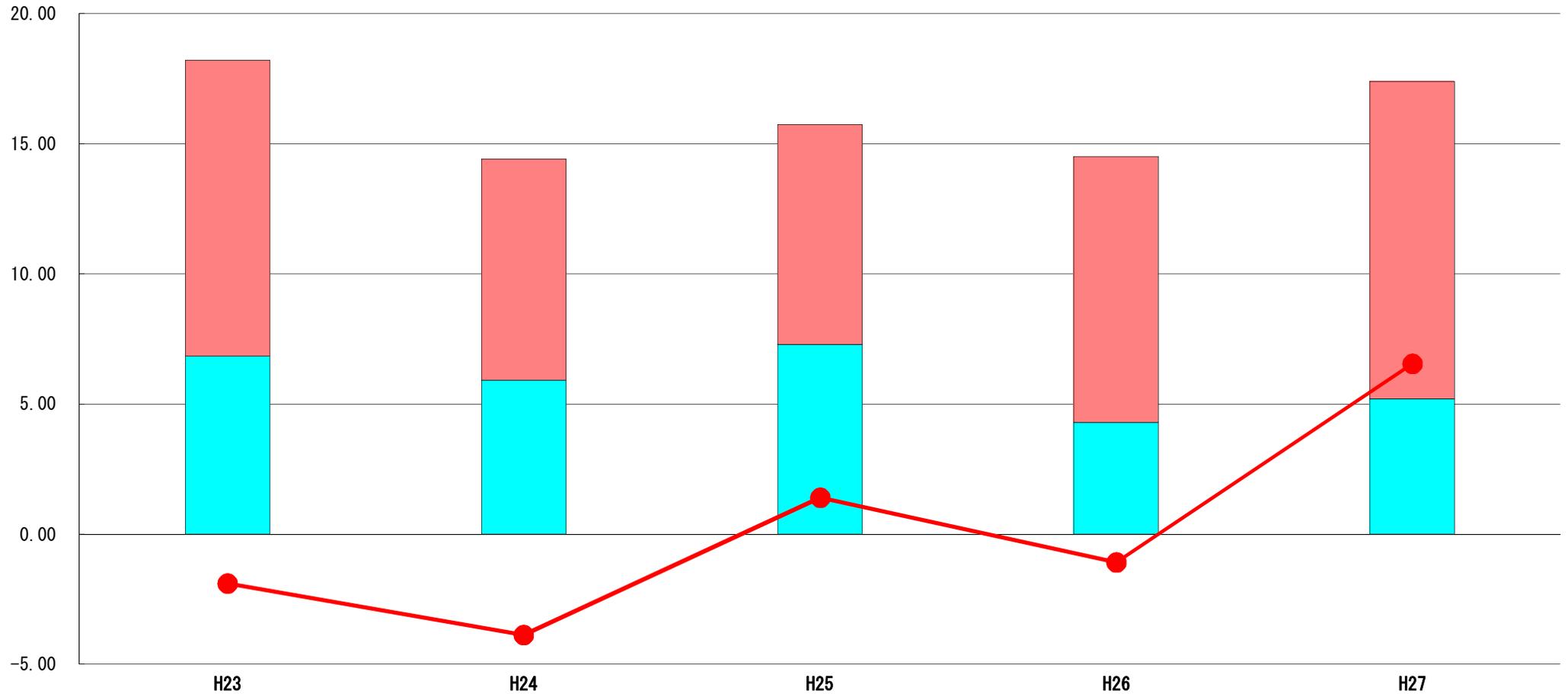
合併以降基盤整備を集中的に進めてきた結果公債費は年々増加傾向となっている。ピークは平成34年度と見ていてそれ以降は減っていく予定である。
 少子高齢化に対応するため、地域コミュニティや子育て支援、教育環境の充実へ力を入れていくことから、必然的に総務費、民生費、教育費が増加傾向にある。今後こうした傾向は続くものと考えている。
 逆に、基盤整備はピークを越えたことから土木費、農林水産業費は減っていく予定である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.35	8.50	8.44	10.20	12.18
 実質収支額		6.84	5.91	7.29	4.30	5.20
 実質単年度収支		▲ 1.90	▲ 3.87	1.41	▲ 1.09	6.54

分析欄

マイナスで推移する傾向にあった実質単年度収支も、財政運営計画による経費削減に努めた結果、平成27年度はプラスに転じた。

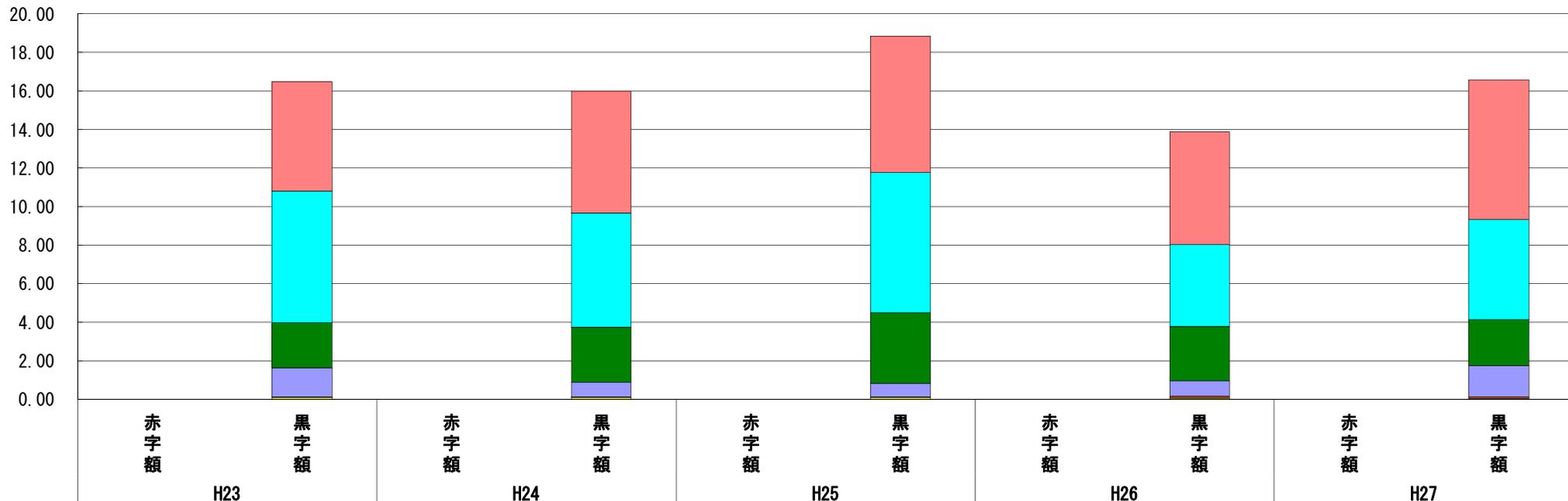
今後も引き続き集中的な行財政改革に取り組み、行政コスト削減に努め、実質単年度収支がプラスで維持できるよう取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		5.66	6.31	7.06	5.83	7.27
一般会計		6.84	5.91	7.28	4.27	5.20
国民健康保険特別会計		2.34	2.86	3.67	2.82	2.37
介護保険特別会計		1.52	0.77	0.70	0.81	1.63
浄化槽設置管理事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.06	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.11	0.10	0.06	0.05
関口茂八奨学事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計で実質収支額が前年を下回ったが、一般会計・水道事業会計で改善が図られたため標準財政規模比が2.72ポイント増加という結果となった。

今後も引き続き経常経費の削減に取り組み、国民健康保険事業での保険料見直しを行い、さらなる健全な財政運営に向け取り組んでいく。

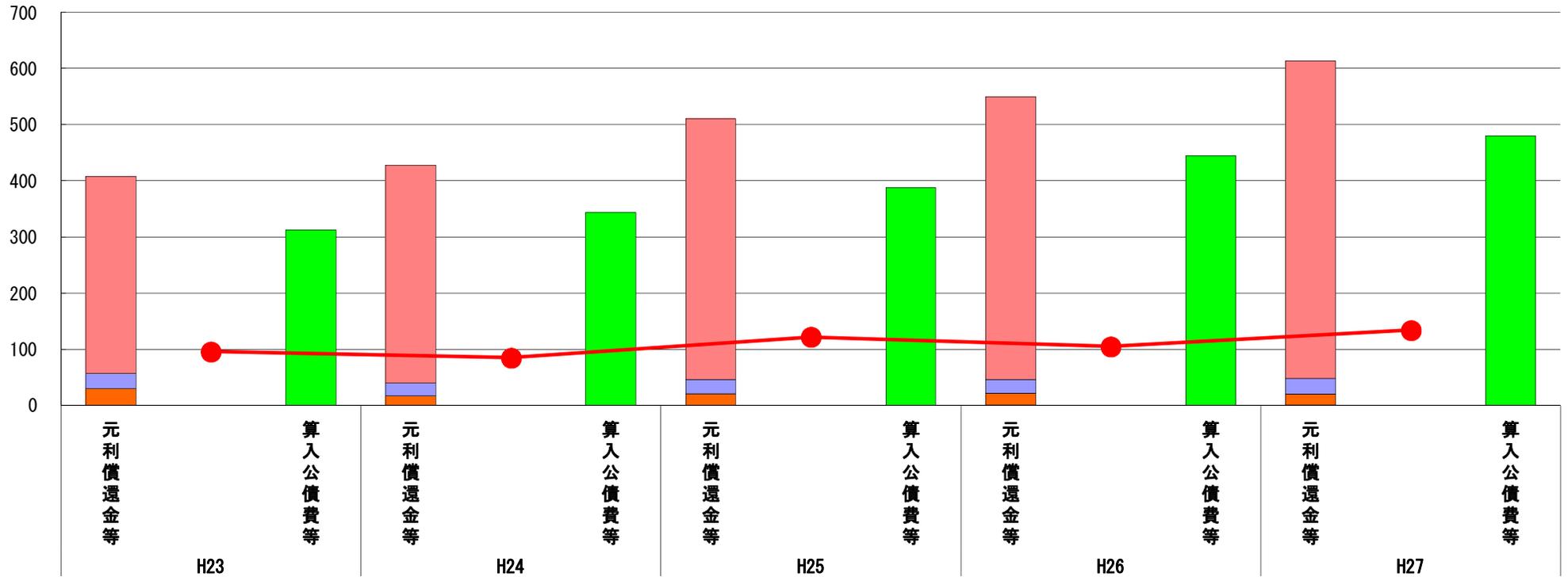
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県ときがわ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		351	388	464	503	565
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		27	23	25	24	28
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	17	21	21	19
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		312	343	388	444	479
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		96	85	122	105	134

分析欄

平成18年2月1日の合併以降、生活基盤整備を集中して取り組み、合併特例債を発行してきた結果、公債費が増加してきている。事業のピークは越えたものの、今後数年は起債発行は続くと思込まれる。

公債費の償還のピークは平成34年度を見込んでおり、算入公債費等も数年は増加していく。

平成27・28年度に繰り上げ償還を行い後年度の公債費負担の軽減を図る。

事業の実施は徐々に縮小していくことにより、平成34年度以降は元利償還金も減少していくと思込んでいる。

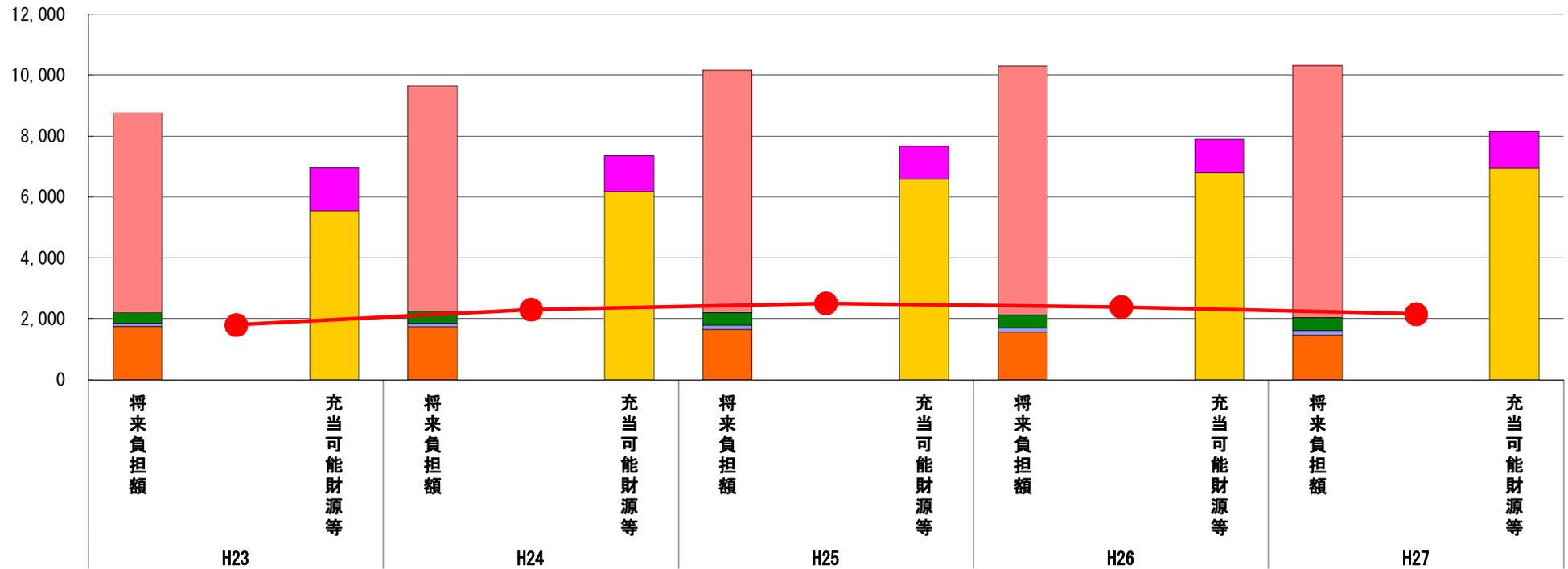
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県ときがわ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,576	7,404	7,957	8,161	8,263
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		339	400	417	422	421
	組合等負担等見込額		95	114	132	150	154
	退職手当負担見込額		1,759	1,734	1,650	1,558	1,467
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,419	1,174	1,067	1,117	1,213
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,548	6,178	6,585	6,786	6,939
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,803	2,300	2,504	2,388	2,153

分析欄

合併以降の生活基盤整備を集中して取り組んだ結果、合併特例債等の発行により公債費が増加している。

事業のピークは越えたものの、今後も数年は起債発行は続くと見込んでいる。

平成27・28年度に繰り上げ償還を行い後年度の公債費負担の軽減を図る。

今後は経常経費の削減を図り、充当可能基金への積立に努め、将来負担比率の減少を視野に、将来に向けた健全な財政運営に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

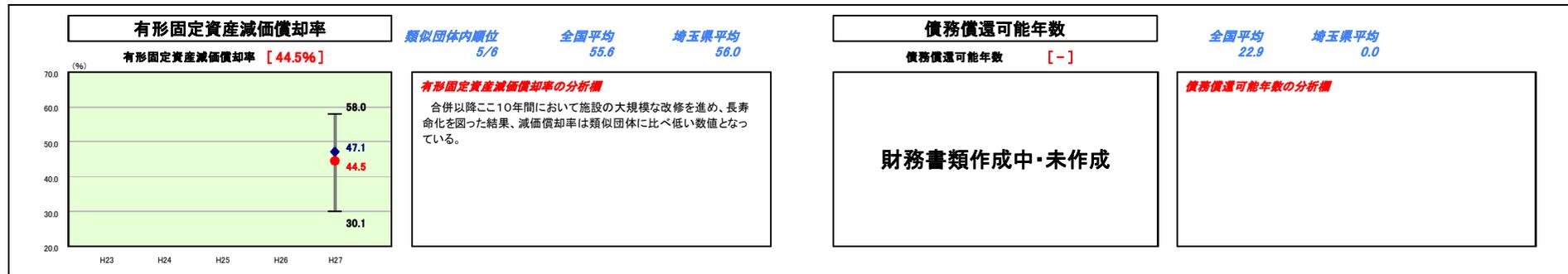
平成27年度

埼玉県ときがわ町

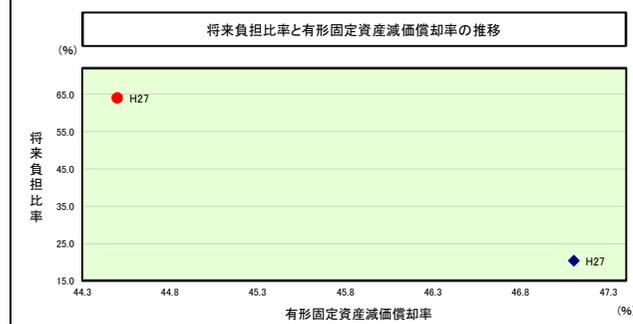
人口	11,851	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,723	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.90	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	5,707,897	千円	将来負担比率	64.0	%
歳出総額	5,487,900	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	199,835	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,841,936	千円			
地方債現在高	8,262,791	千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

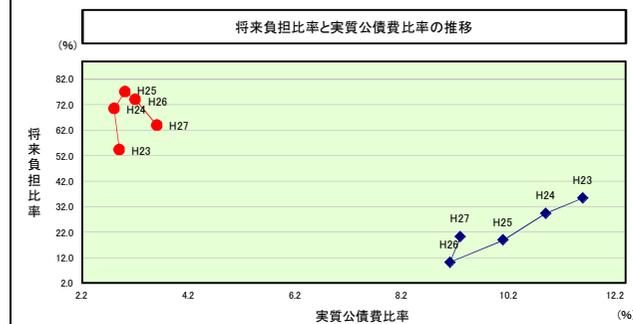


分析欄
合併以降ここ10年間において合併特別債を活用して施設の大規模な改修を進め、長寿命化を図った結果、将来負担比率は類似団体と比較して高く、減価償却率は近隣に比べ低い数値となっている。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					64.0
	有形固定資産減価償却率					44.5
類似団体内平均値	将来負担比率					20.2
	有形固定資産減価償却率					47.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
合併以降ここ10年間において合併特別債を活用して施設の大規模な改修を進め、長寿命化を図った結果、将来負担比率は類似団体と比較して高いが交付税算入率の良い起債を選んで実施しているため実質公債費比率は低い数値となっている。
今後、将来負担比率は、普通建設事業の縮小に伴い新発債の発行抑制を図るもの、合併振興基金の積立終了等に伴う基金温存も抑えられることから、増加が見込まれる。実質公債費率についても、投資事業の減少に伴い起債発行額の抑制に努めていくが、一定の増加はやむを得ないものと考えている。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	54.4	70.4	77.2	74.1	64.0
	実質公債費比率	2.9	2.8	3.0	3.2	3.6
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	20.2
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	9.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

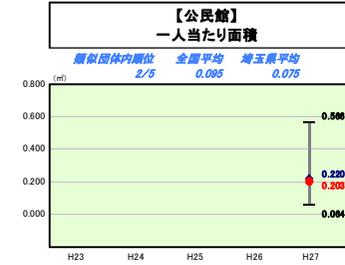
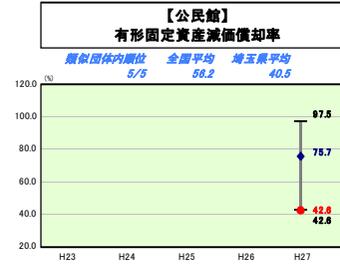
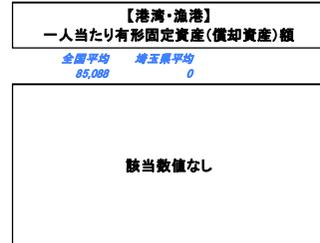
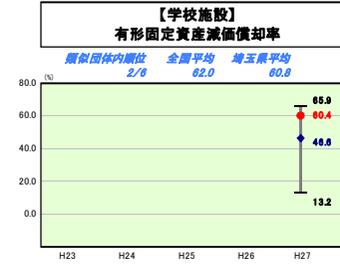
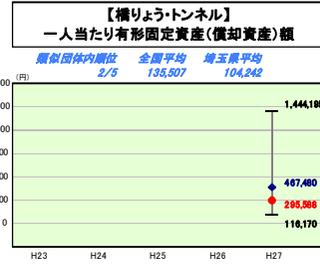
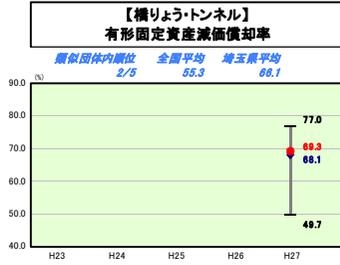
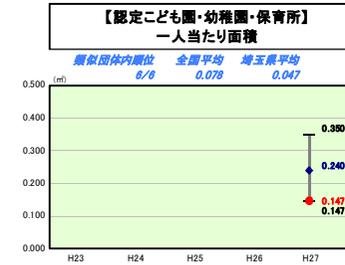
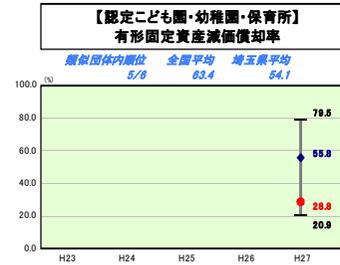
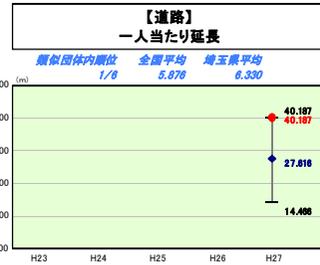
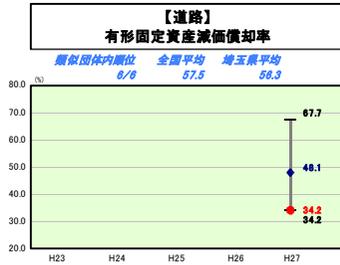
平成27年度

埼玉県ときがわ町

人口	11,951人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,723人 (H28.1.1現在)	運給実赤字比率	-%
面積	55.90km ²	実質公債比率	3.6%
歳入総額	5,707,697千円	将来負担比率	64.0%
歳出総額	5,487,900千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	190,835千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	3,841,936千円		
地方債残高	8,282,791千円		



※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

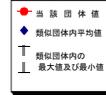
合併以降ここ10年間に於いて合併特例債を活用して施設・道路の改修を進め、長寿命化を図った結果、減価却率は総体的には低い数値となっている。町域が広い中に住居が点在しているため道路延長が長くなっており、一人当たりの延長が長くなっている。学校施設は校舎・体育館は改修により長寿命化が図られているが、それ以外の施設が古いため減価却率が高くなっている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

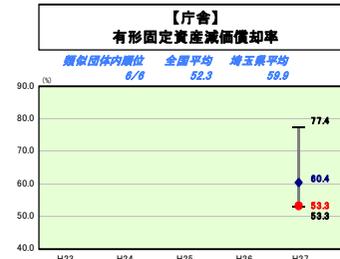
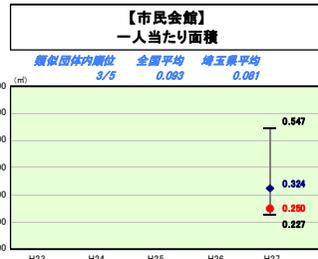
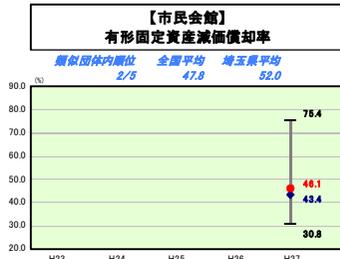
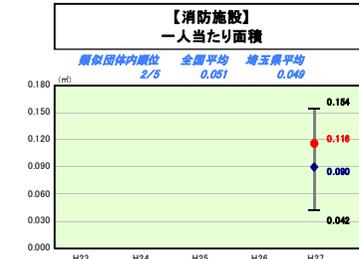
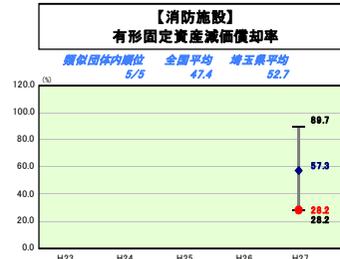
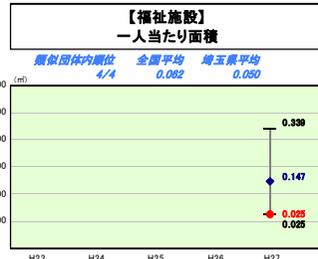
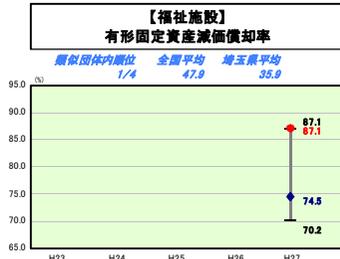
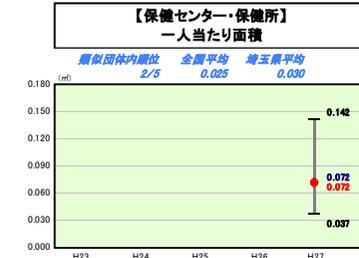
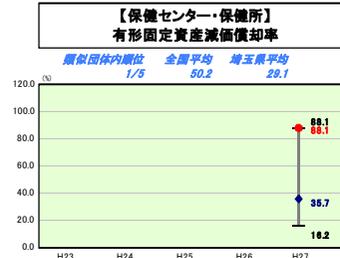
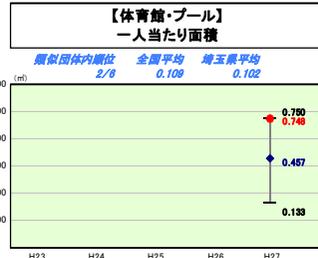
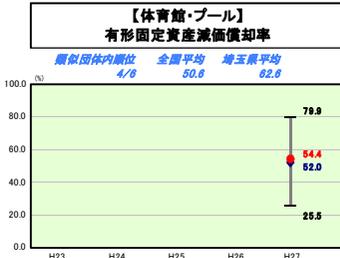
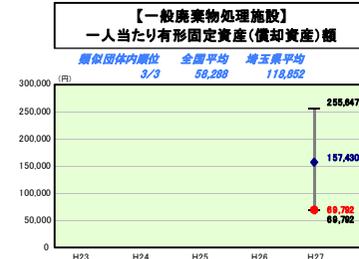
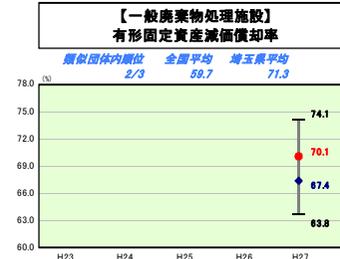
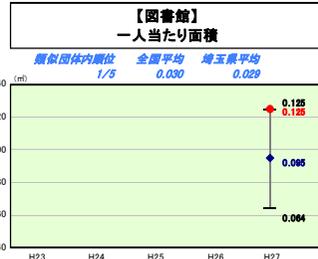
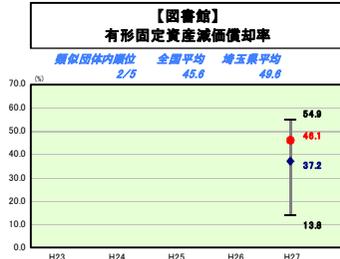
平成27年度

埼玉県ときがわ町

人口	11,951人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,723人 (H28.1.1現在)	過給実赤字比率	-	%
面積	56.90km ²	実質公費比率	3.6	%
歳入総額	5,707,897千円	将来負担比率	64.0	%
歳出総額	5,487,900千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-	
実質収支	199,835千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	3,841,936千円			
地方債残高	8,282,791千円			



※平成26年10月1日時点での固定資産台帳を整理済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

合併により重複した施設があるものは1人当たりの面積が多くなっている。
 一般廃棄物処理施設及び消防施設は一組での共同処理となっている。
 教育施設に比べ福祉施設の減価却率が高くなっている。